

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	37,456,652			36,535,159	実質収支比率			5.4	5.4																																																																												
市町村名	八女市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	36,115,093	35,378,497	経常収支比率	93.7	91.7																																																																																
人口	27年国調(人)	64,408	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	1,341,559	1,156,662	(※1)	(98.3)	(95.9)																																																																																	
	22年国調(人)	69,057			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	264,507	60,044	標準財政規模	19,918,862	20,309,170																																																																																	
	増減率(%)	-6.7			近畿	×	実質収支	1,077,052	1,096,618	財政力指数	0.39	0.39																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	64,637	第1次	27年国調	22年国調	中部	×	繰上償還金	0	0	公債費負担比率	14.3	14.4																																																																																
	うち日本人(人)	64,249		6,506	7,222	過疎	○	積立金	42,627	45,361	健全化判断比率	-	-																																																																																
	29.01.01(人)	65,385	第2次	20.5	21.6	山振	○	積立金取崩し額	1,526,897	1,319,896	実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)	65,034		7,114	7,485	低開発	○	実質単年度収支	-1,503,836	-2,149,292	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-1.1	第3次	22.5	22.4	指数表選定	×	基準財政収入額	6,483,147	6,425,400	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																
	うち日本人(%)	-1.2		18,068	18,673	基準財政需要額	16,514,782	16,513,693	標準税収入額等	8,169,126	8,079,550	実質公債費比率	8.9	8.6																																																																															
	面積(km ²)	482.44		57.0	55.9	経常経費充当一般財源等	19,246,854	19,173,125	経常経費充当一般財源等	19,246,854	19,173,125	将来負担比率	-	-																																																																															
人口密度(人/km ²)	134				歳入一般財源等	25,071,309	25,513,137	歳入一般財源等	25,071,309	25,513,137																																																																																			
世帯数(世帯)	22,109																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,024,905	27,301,007	うち公的資金	26,846,798	26,987,392																																																																															
	市区町村長	1	8,800		一般職員	510	1,715,130	3,363	債務負担行為額(支出予定額)	2,539,712	2,868,120																																																																																		
	副市区町村長	2	7,100		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																		
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	38	144,096	3,792	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	議会議長	1	4,520		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	10,895,534	12,179,804																																																																																		
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,344,756	853,394																																																																																		
	議会議員	24	3,850		合計	510	1,715,130	3,363	積立金現在高	8,046,691	8,854,007																																																																																		
					ラスバイレス指数				101.1																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道事業費特別会計</td> <td>(11) 花宗用水組合(一般会計)</td> <td>(21) 八女伝統工芸館</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業費特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業費特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 山の井用水組合(一般会計)</td> <td>(22) 八女市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 矢部診療所特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(23) 秘境社の里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(24) クリエイトやべ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(25) 星のふるさと</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 八女地区消防組合(一般会計)</td> <td>(26) 立花ワイン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 八女西部広域事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 立花パンパー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(28) 道の駅たちばな</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td>(29) FM八女</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 八女中部衛生施設事務組合(一般会計)</td> <td>(30) クリニックくろき</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業費特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業費特別会計	(11) 花宗用水組合(一般会計)	(21) 八女伝統工芸館	(2) 住宅新築資金等貸付事業費特別会計	(5) 介護保険事業費特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(12) 山の井用水組合(一般会計)	(22) 八女市土地開発公社	(3) 矢部診療所特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(23) 秘境社の里					(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(24) クリエイトやべ					(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(25) 星のふるさと					(16) 八女地区消防組合(一般会計)	(26) 立花ワイン					(17) 八女西部広域事務組合(一般会計)	(27) 立花パンパー					(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(28) 道の駅たちばな					(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(29) FM八女					(20) 八女中部衛生施設事務組合(一般会計)	(30) クリニックくろき	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業費特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業費特別会計	(11) 花宗用水組合(一般会計)	(21) 八女伝統工芸館																																																																																								
(2) 住宅新築資金等貸付事業費特別会計	(5) 介護保険事業費特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(12) 山の井用水組合(一般会計)	(22) 八女市土地開発公社																																																																																								
(3) 矢部診療所特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(23) 秘境社の里																																																																																								
				(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(24) クリエイトやべ																																																																																								
				(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(25) 星のふるさと																																																																																								
				(16) 八女地区消防組合(一般会計)	(26) 立花ワイン																																																																																								
				(17) 八女西部広域事務組合(一般会計)	(27) 立花パンパー																																																																																								
				(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(28) 道の駅たちばな																																																																																								
				(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(29) FM八女																																																																																								
				(20) 八女中部衛生施設事務組合(一般会計)	(30) クリニックくろき																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,898,763	18.4	6,898,763	35.2	普通税	6,881,577	99.8	507,833	議会費	273,375	0.8	734	273,375
地方譲与税	445,451	1.2	445,451	2.3	法定普通税	6,881,577	99.8	507,833	総務費	4,434,289	12.3	72,311	3,622,001
利子割交付金	10,067	0.0	10,067	0.1	市町村民税	2,734,691	39.6	55,270	民生費	12,266,371	34.0	440,595	6,142,930
配当割交付金	26,105	0.1	26,105	0.1	個人均等割	104,210	1.5	-	衛生費	2,262,374	6.4	150,815	1,961,274
株式等譲渡所得割交付金	27,683	0.1	27,683	0.1	所得割	2,207,961	32.0	-	労働費	1,913,171	5.4	1,346	28,163
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	143,433	2.1	-	農林水産業費	2,709,116	7.5	1,317,538	1,324,908
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	279,087	4.0	55,270	商工費	1,476,237	4.1	564,115	666,807
地方消費税交付金	1,143,677	3.1	1,143,677	5.8	固定資産税	3,466,802	50.3	452,563	土木費	4,020,732	11.1	2,732,707	2,567,551
ゴルフ場利用税交付金	11,741	0.0	11,741	0.1	うち純固定資産税	3,441,029	49.9	452,563	消防費	1,278,676	3.5	89,092	1,178,877
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	241,855	3.5	-	教育費	2,714,835	7.5	481,638	2,086,374
自動車取得税交付金	163,396	0.4	163,396	0.8	市町村たばこ税	438,229	6.4	-	災害復旧費	327,543	0.9	-	291,925
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,658,387	10.1	-	3,585,565
地方特例交付金	22,557	0.1	22,557	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	12,635,574	33.7	10,803,654	55.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	10,803,654	28.8	10,803,654	55.2	目的税	17,186	0.2	-	歳出合計	36,115,093	100.0	5,850,891	23,729,750
特別交付税	1,831,916	4.9	-	-	法定目的税	17,186	0.2	-					
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	17,186	0.2	-					
(一般財源計)	21,385,014	57.1	19,553,094	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	14,662	0.0	14,662	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	290,953	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	287,530	0.8	19,882	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	134,709	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	4,470,766	11.9	-	-	合計	6,898,763	100.0	507,833					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,116,585	8.3	-	-									
財産収入	149,236	0.4	-	-									
寄附金	223,323	0.6	-	-									
繰入金	2,684,446	7.2	-	-									
繰越金	956,663	2.6	-	-									
諸収入	573,183	1.5	157	0.0									
地方債	3,169,582	8.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	946,082	2.5	-	-									
歳入合計	37,456,652	100.0	19,587,795	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.7	95.1
(%) 年	98.9	96.3
	98.5	93.6

区分	平成29年度	平成28年度
合計	4,495,726	214,320
下水道	575,320	82,344
病院	500,492	9,931
上水道	143,873	18,391
簡易水道	31,479	110
国民健康保険	687,659	131
その他	2,556,903	321

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,547,406	43.0	10,204,555	10,104,605	49.2
人件費	4,795,197	13.3	4,432,925	4,375,021	21.3
うち職員給	3,044,965	8.4	2,712,787	-	-
扶助費	7,093,822	19.6	2,186,065	2,147,385	10.5
公債費	3,658,387	10.1	3,585,565	3,582,199	17.4
元利償還金	3,658,169	10.1	3,585,347	3,581,981	17.4
うち元金	3,445,684	9.5	3,372,955	3,369,813	16.4
うち利子	212,485	0.6	212,392	212,168	1.0
一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
その他の経費	14,389,253	39.8	11,098,512	9,142,249	44.5
物件費	4,307,108	11.9	3,607,278	3,014,490	14.7
維持補修費	253,536	0.7	222,966	222,966	1.1
補助費等	4,512,294	12.5	3,121,657	2,487,452	12.1
うち一部事務組合負担金	2,028,101	5.6	1,410,931	1,232,323	6.0
繰出金	3,851,361	10.7	3,306,240	3,113,264	15.2
積立金	834,491	2.3	506,608	-	-
投資・出資金・貸付金	630,463	1.7	333,763	304,077	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,178,434	17.1	2,426,683	-	-
うち人件費	163,679	0.5	163,679	-	-
普通建設事業費	5,850,891	16.2	2,134,758	-	-
うち補助	1,474,692	4.1	191,745	-	-
うち単独	4,208,886	11.7	1,881,897	-	-
災害復旧事業費	327,543	0.9	291,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,115,093	100.0	23,729,750	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県八女市

人口	64,637	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,249	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	482.44	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	37,456,652	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,115,093	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,077,052	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,918,862	千円			
地方債現在高	27,024,905	千円			



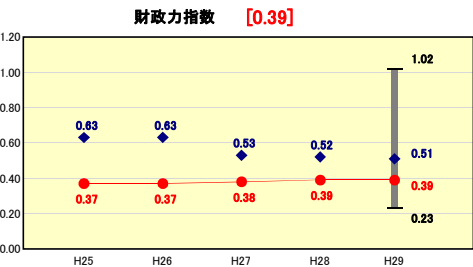
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 49/89 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

本市は中山間地域が多く、人口の減少が進んでいる。また、全国平均を上回る高齢化等により財政基盤が弱く全国平均を下回っている。組織の見直しや、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

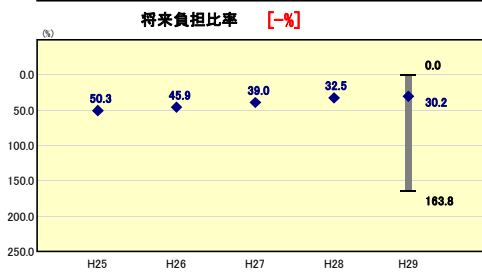


将来負担の状況

類似団体内順位 1/89 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

地方債の借入抑制等による現在高の減、充当可能基金、普通交付税の増により、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、将来は分母である標準財政規模が縮小することは間違いなく、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の適切な選択、行政改革によるコスト削減、充当可能基金の積み立て等に努める。

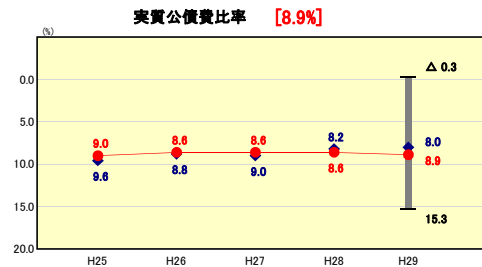


公債費負担の状況

類似団体内順位 43/89 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率の構成要素(分母)の標準財政規模が、平成27年度からの普通交付税合併算定替の逓減により減少していることから、類似団体平均を上回っている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

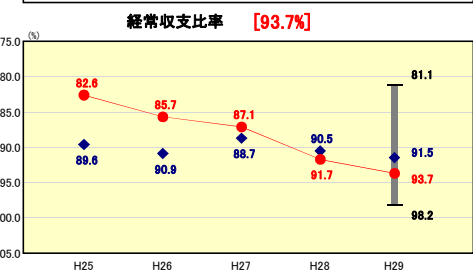


財政構造の弾力性

類似団体内順位 47/89 全国平均 92.6 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

歳入は合併算定替通減により普通交付税が減少し、歳出は保育所費、障害者自立支援事業費など社会保障費による扶助費が増加しており、比率は年々悪化している(対前年度比2ポイント上昇)。今後は、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

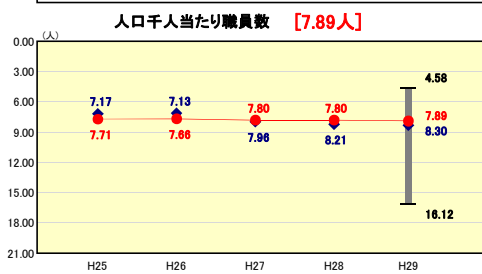


定員管理の状況

類似団体内順位 36/89 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

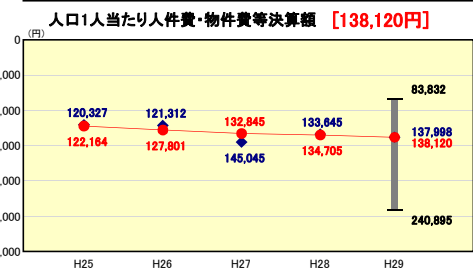


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 41/89 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、市町村合併により公共施設が多くなり、その施設維持管理や解体費用が増大している。今後は、管理施設の見直しを行い、施設の統廃合等を行うことにより管理経費の削減を図る。

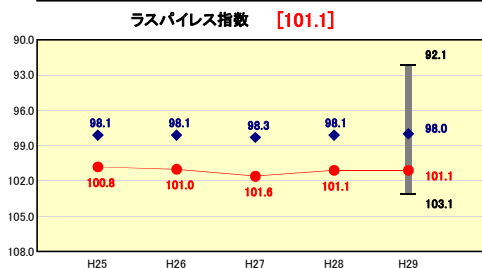


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 61/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

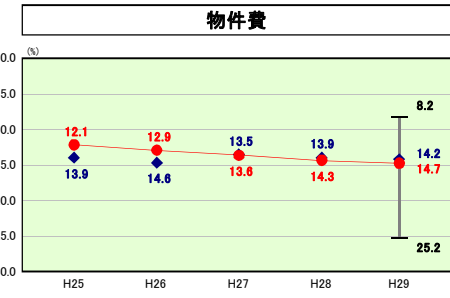
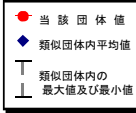
平成29年度

福岡県八女市

経常収支比率の分析

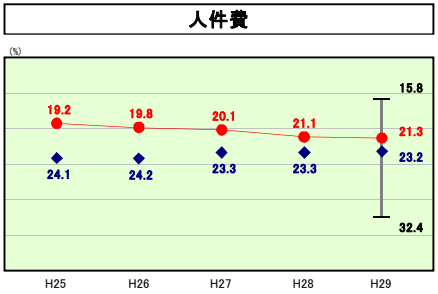
人口	64,637人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,249人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	482.44	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	37,456,652	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,115,093	千円			
実質収支	1,077,052	千円			
標準財政規模	19,918,862	千円			
地方債現在高	27,024,905	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



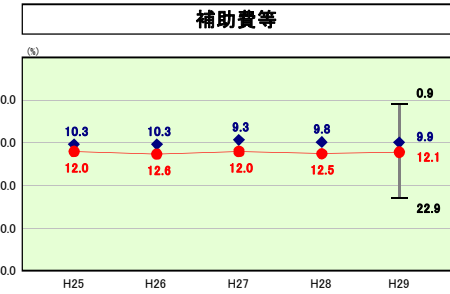
物件費の分析欄

類似団体平均より0.5ポイント上回り、前年度より0.4ポイント上回っている。これは、臨時、嘱託職員賃金の増や施設の解体費用の増によるものである。また、市町村合併により公共施設が多くなり、その施設維持管理費用が増大している。今後も、施設の統廃合を行い、委託料等の減に努める。



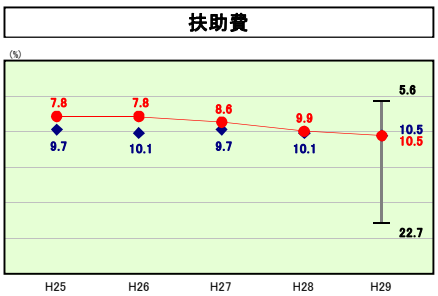
人件費の分析欄

類似団体との比較では1.9ポイント下回っており、引き続き人件費抑制を図っていく。具体的には、給与制度については是正や新規採用人員の抑制、民間業務委託化を推進し人件費の削減に努める。



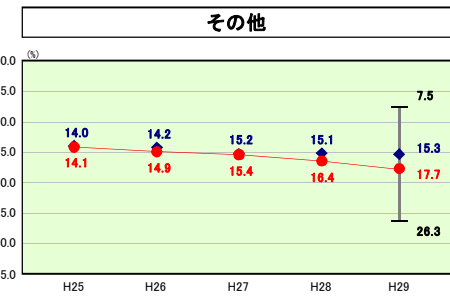
補助費等の分析欄

類似団体平均を2.2ポイント上回っている。加入している一部事務組合が多いことや、合併前からの団体補助金等が多いためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかどうかについて点検を実施し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行い補助費等の削減に努める。



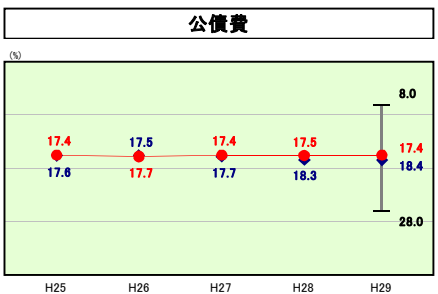
扶助費の分析欄

類似団体平均同額となっており、前年度より0.6ポイント上回っている。今後は、自立支援給付費、保育所費、生活保護費等の増により扶助費は増加傾向となることが懸念されるので、資格審査等の適正化等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



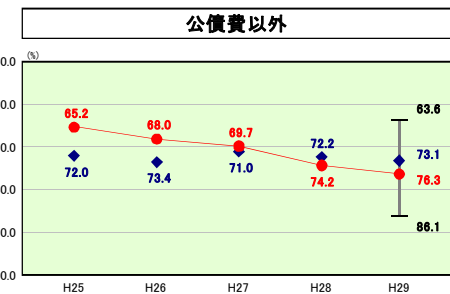
その他の分析欄

類似団体平均2.4ポイント上回っている。これまで整備してきた下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金や医療、介護給付費増に伴う国民健康保険特別会計や介護保険事業費特別会計への繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、下水道事業については、料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計は、保険料の適正化を図ることなどにより、税込を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント下回り、前年度と比べると0.1ポイント下回っている。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を見直すなど将来的な公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

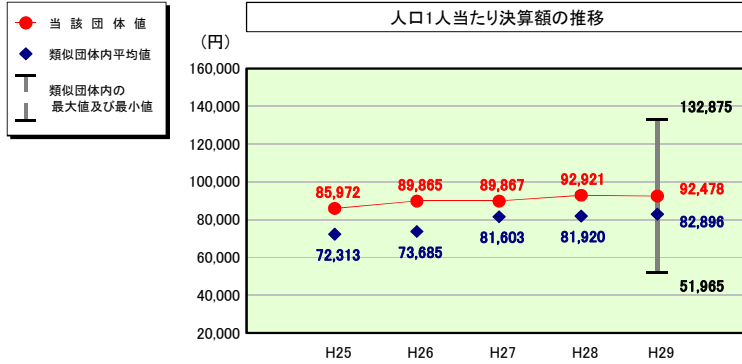
類似団体平均を3.2ポイント上回っている。これは、自立支援給付費、保育所費、生活保護費等の扶助費の増が主な要因である。また、市町村合併により公共施設が多くなり、その施設維持管理費用が増大している。今後は扶助費における資格審査等の適正化を進めるとともに、施設の統廃合を行い管理施設の削減など経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県八女市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,795,197	74,187	72,828	1.9
賃金(物件費)	649,351	10,046	5,865	71.3
一部事務組合負担金(補助費等)	717,097	11,094	5,145	115.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,039	16	-	1,500.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,027	3,760	3,026	24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,679	2,532	1,617	56.6
▲退職金	▲591,884	▲9,157	▲6,841	33.9
合計	5,977,506	92,478	82,896	11.6

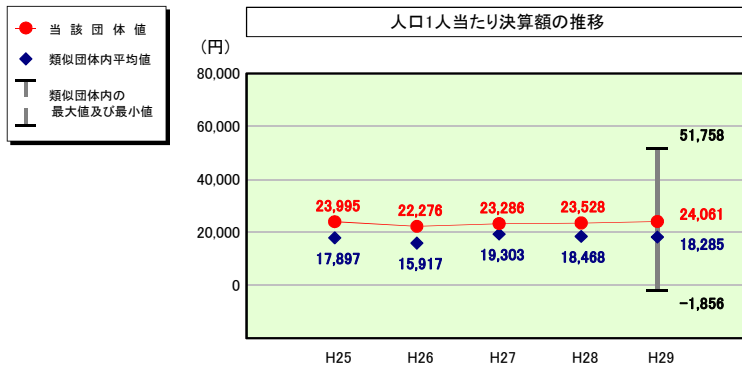
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	8.30	▲0.41
ラスパイレス指数	101.1	98.0	3.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

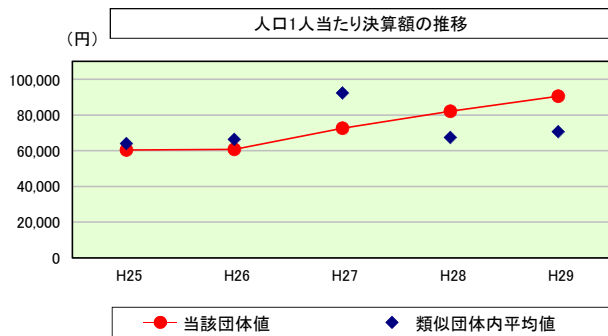


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,658,169	56,596	54,128	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	567,500	8,780	14,780	▲40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	350,777	5,427	1,208	349.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	102,520	1,586	884	79.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	210	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲72,822	▲1,127	▲4,266	▲73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,051,143	▲47,204	▲48,487	▲2.6
合計	1,555,211	24,061	18,285	31.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,096,739	60,283	6.4	63,956	25.7	▲19.3
うち単独分	1,985,148	29,211	▲13.0	29,239	8.8	▲21.8
H26	4,082,933	60,717	0.7	66,255	3.6	▲2.9
うち単独分	2,123,827	31,583	8.1	31,822	8.8	▲0.7
H27	4,803,647	72,509	19.4	92,247	39.2	▲19.8
うち単独分	3,214,436	48,521	53.6	37,204	16.9	36.7
H28	5,365,822	82,065	13.2	67,319	▲27.0	40.2
うち単独分	3,843,560	58,784	21.2	38,101	2.4	18.8
H29	5,850,891	90,519	10.3	70,615	4.9	5.4
うち単独分	4,208,886	65,116	10.8	37,382	▲1.9	12.7
過去5年間平均	4,840,006	73,219	10.0	72,078	9.3	0.7
うち単独分	3,075,171	46,643	16.1	34,750	7.0	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

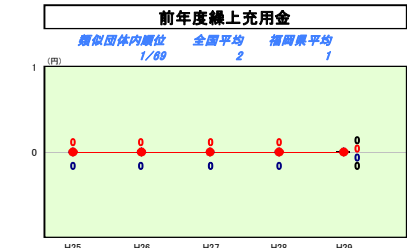
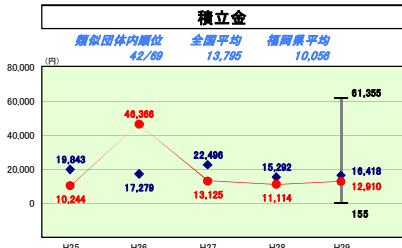
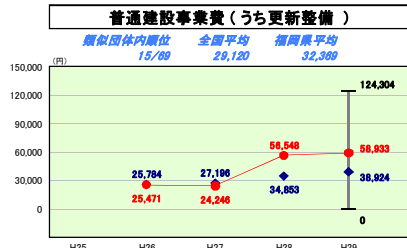
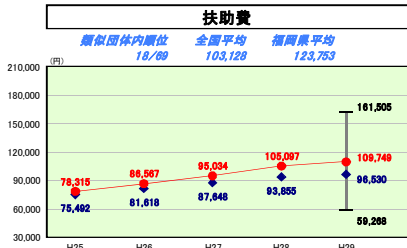
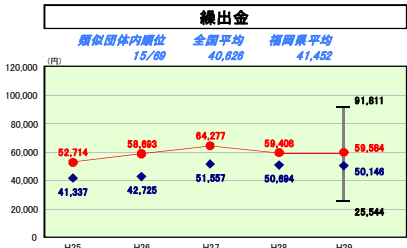
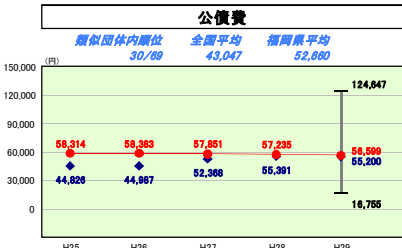
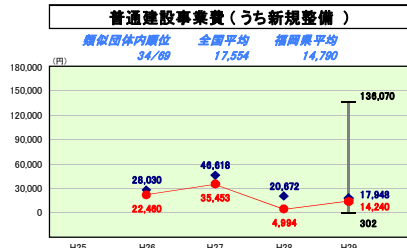
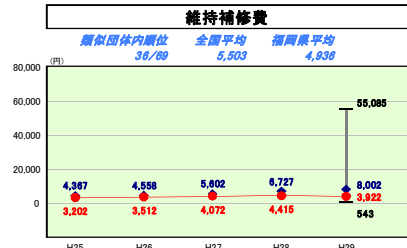
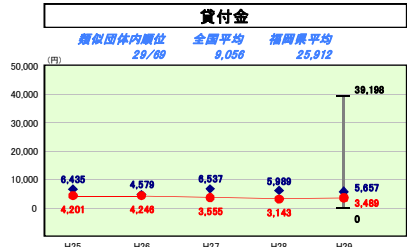
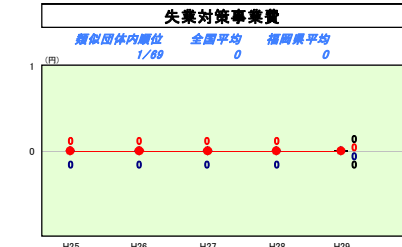
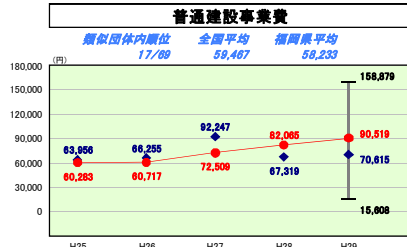
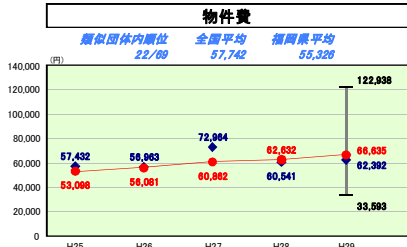
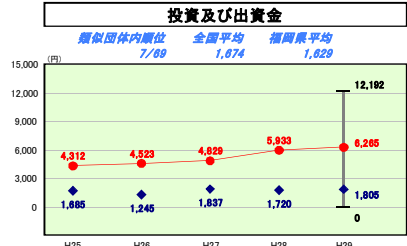
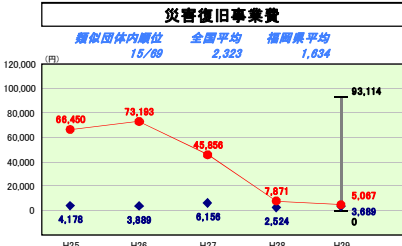
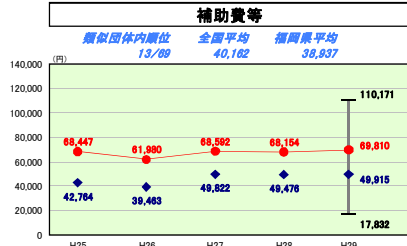
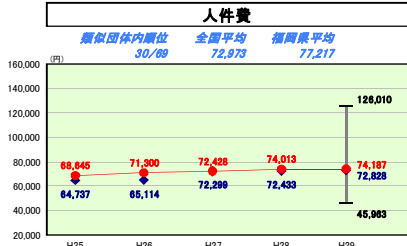
平成29年度

福岡県八女市

人口	64,637人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,249人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	482.44km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,456,652千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,115,093千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,077,052千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,918,862千円		
地方債現在高	27,024,905千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

・歳出決算総額は、住民一人あたり558,737円となっている。類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている主な項目は、下記の項目である。

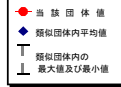
- ① 補助費等・・・加入している一部事務組合が多いことや、合併前からの団体補助金等が多いためである。団体補助金の見直しや任意団体の加入の必要性等の検討を行い補助費等の削減に努める。
- ② 普通建設事業費・・・地域活性化の施設建設や保育所等整備事業及び道路新設改良事業が増が主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。
- ③ 扶助費・・・自立支援給付費、保育所費、生活保護費等の増により扶助費は増加傾向となること懸念されるので、資格審査等の適正化等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- ④ 繰入金・・・下水道施設の維持管理経費としての公営企業会計への繰入金や介護給付費増に伴う介護保険事業費特別会計への繰入金の増が主な要因である。料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計は、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

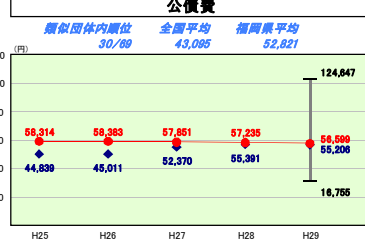
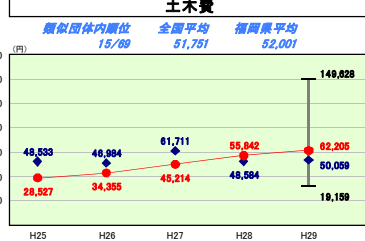
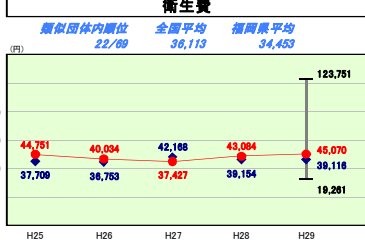
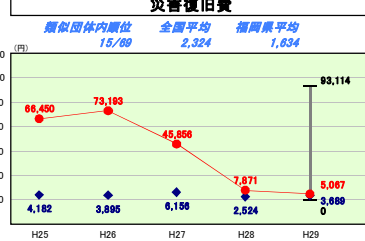
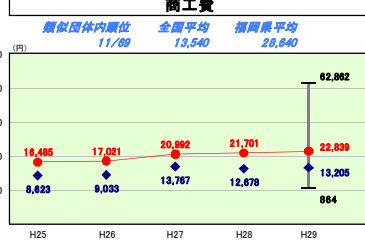
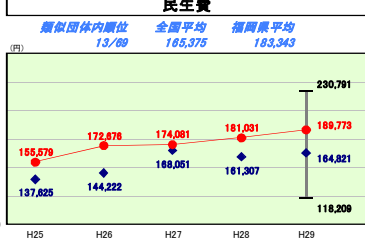
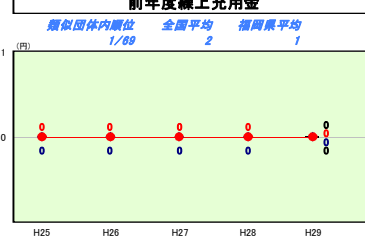
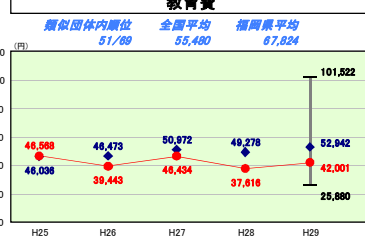
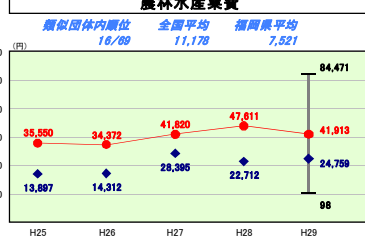
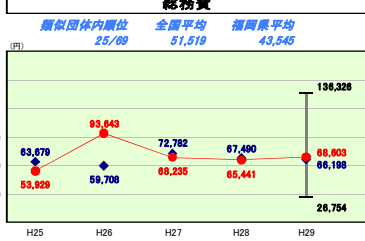
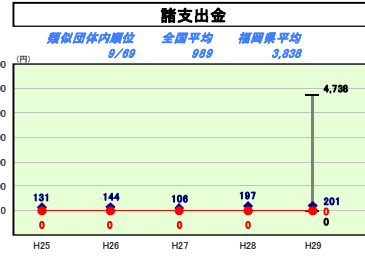
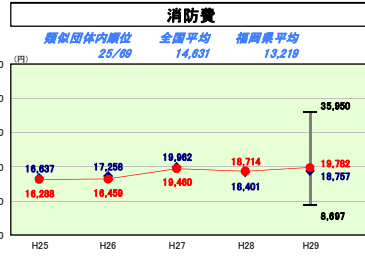
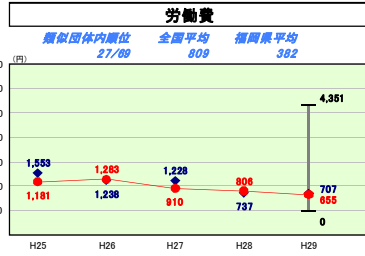
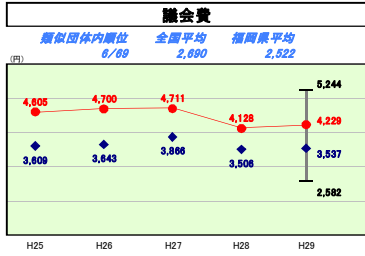
平成29年度

福岡県八女市

人口	64,637人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,249人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	482.44km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,456,662千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,116,093千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,077,062千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	19,918,982千円		
地方債現在高	27,024,905千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

・歳出決算総額は、住民一人あたり558,737円となっている。類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている主な項目は、下記の項目である。

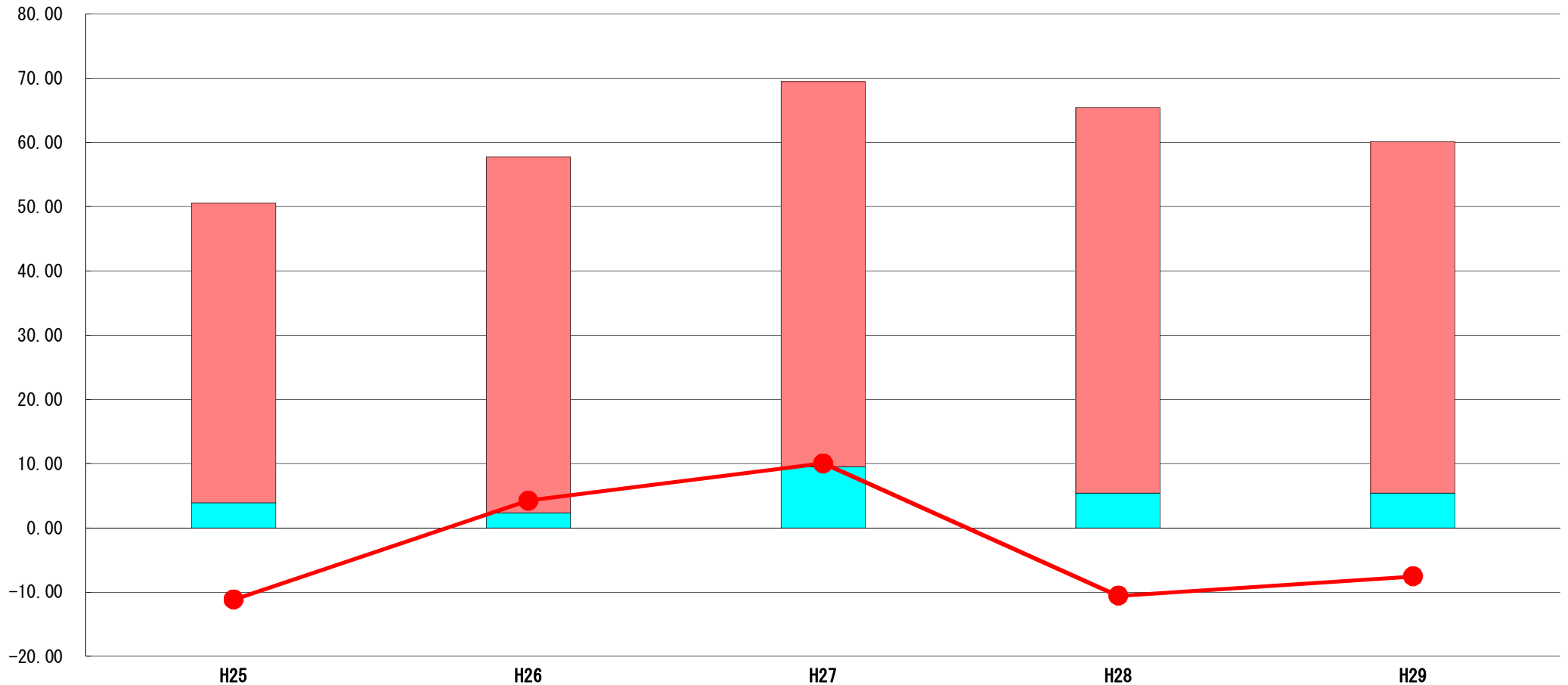
- ①農林水産業費は、住民一人あたり41,913円となっている。本市の基幹産業である農業への施設整備や農業振興への補助によるものである。
- ②民生費は、住民一人あたり189,773円となっている。保育所等整備事業費の増、障害者自立支援事業(利用者数)の増、保育所費(入所児童数、未満児)等の増によるものである。
- ③商工費は、住民一人あたり22,839円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。これは、本市が流入人口を増やすための観光行政や地方創生の事業として企業誘致や起業支援の補助など重点的に取り組んできたことによるものである。
- ④土木費は、住民一人あたり62,205円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。これは、本市が合併により広大な面積を保有していることにより、道路新設改良事業や道路維持事業及び河川維持事業が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県八女市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		46.67	55.36	59.99	59.97	54.70
 実質収支額		3.88	2.35	9.50	5.40	5.41
 実質単年度収支		▲ 11.17	4.22	10.05	▲ 10.58	▲ 7.55

分析欄

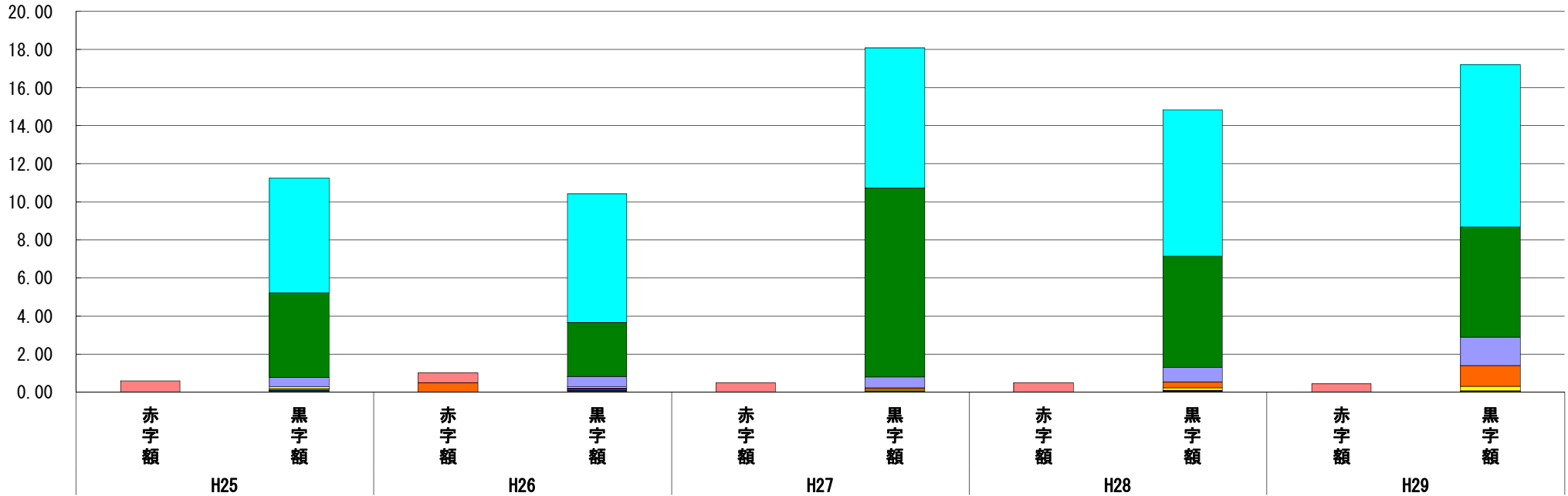
平成25年度は、財政調整基金より九州北部豪雨による災害復旧事業等への繰入を行い減となっていたが、平成26年度以降は積み立てを行うことができ、財政調整基金は増となっていたが、平成27年度以降の合併算定替通減や人口減少による普通交付税の減により、財政調整基金積立金を取崩したため、実質収支額は黒字となっているが、単年度実質収支はマイナスとなっている。今後も合併算定替通減等による普通交付税の減少が見込まれるので、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福岡県八女市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業費特別会計		▲ 0.60	▲ 0.53	▲ 0.48	▲ 0.48	▲ 0.43
水道事業会計		6.03	6.76	7.36	7.70	8.53
一般会計		4.45	2.83	9.92	5.85	5.79
介護保険事業費特別会計		0.51	0.56	0.58	0.77	1.50
国民健康保険事業費特別会計		0.00	▲ 0.48	0.08	0.30	1.07
下水道事業特別会計		0.08	0.07	0.07	0.14	0.25
矢部診療所特別会計		0.02	0.05	0.05	0.03	0.04
簡易水道事業費特別会計		0.08	0.05	0.00	0.04	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.10	0.02	0.02	0.01

分析欄

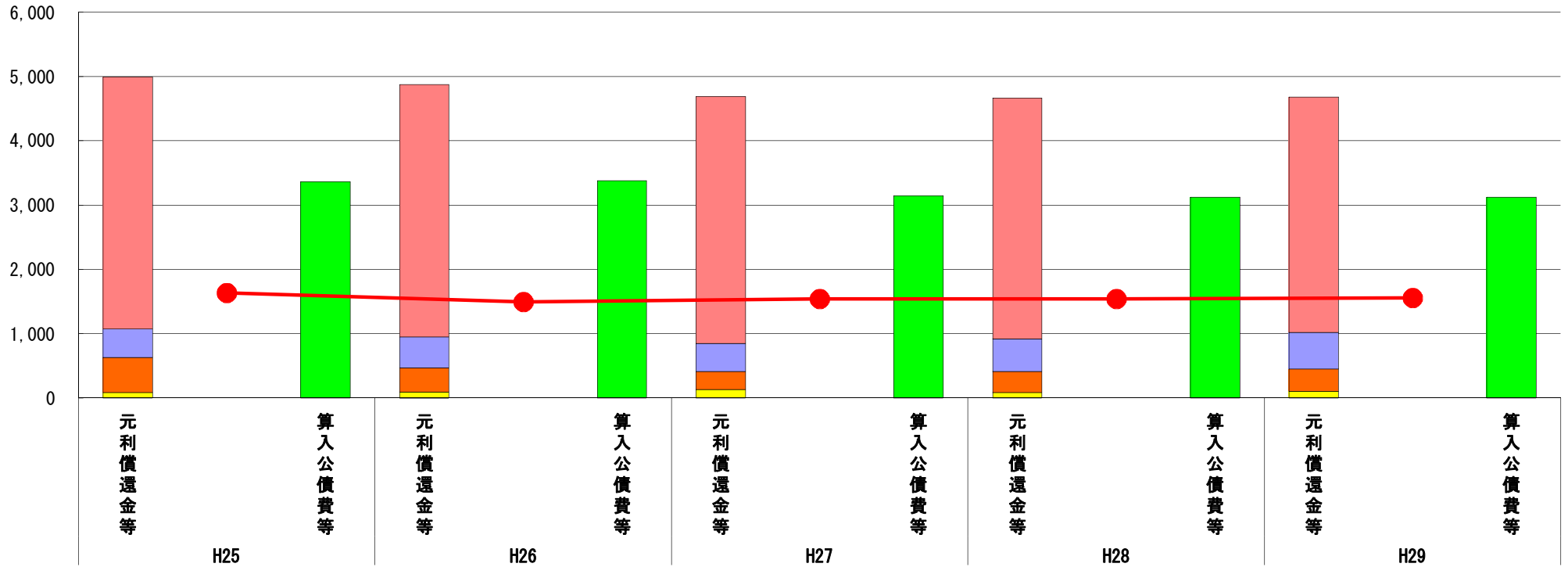
住宅新築資金等貸付事業費特別会計は赤字となっているが、他の会計は黒字となっている。今後も歳入の確保、歳出の抑制により、赤字とならないように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県八女市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,915	3,925	3,832	3,742	3,658
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		446	486	440	502	568
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		542	375	279	330	351
	債務負担行為に基づく支出額		84	89	132	85	103
	一時借入金の利子		4	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,360	3,379	3,141	3,121	3,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,631	1,497	1,542	1,538	1,556

分析欄

新規借入の抑制、繰上償還の実施等により、元利償還金は減少している。また、交付税算入率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債を中心に借入を行っているため算入公債費等も横ばいとなっている。H29年度は実質公債費比率の分子全体としては微増の状況となっている。今後も借入額の抑制、交付税算入率の高い過疎対策事業債を中心に借入を行い、将来的な公債費の抑制に努める。

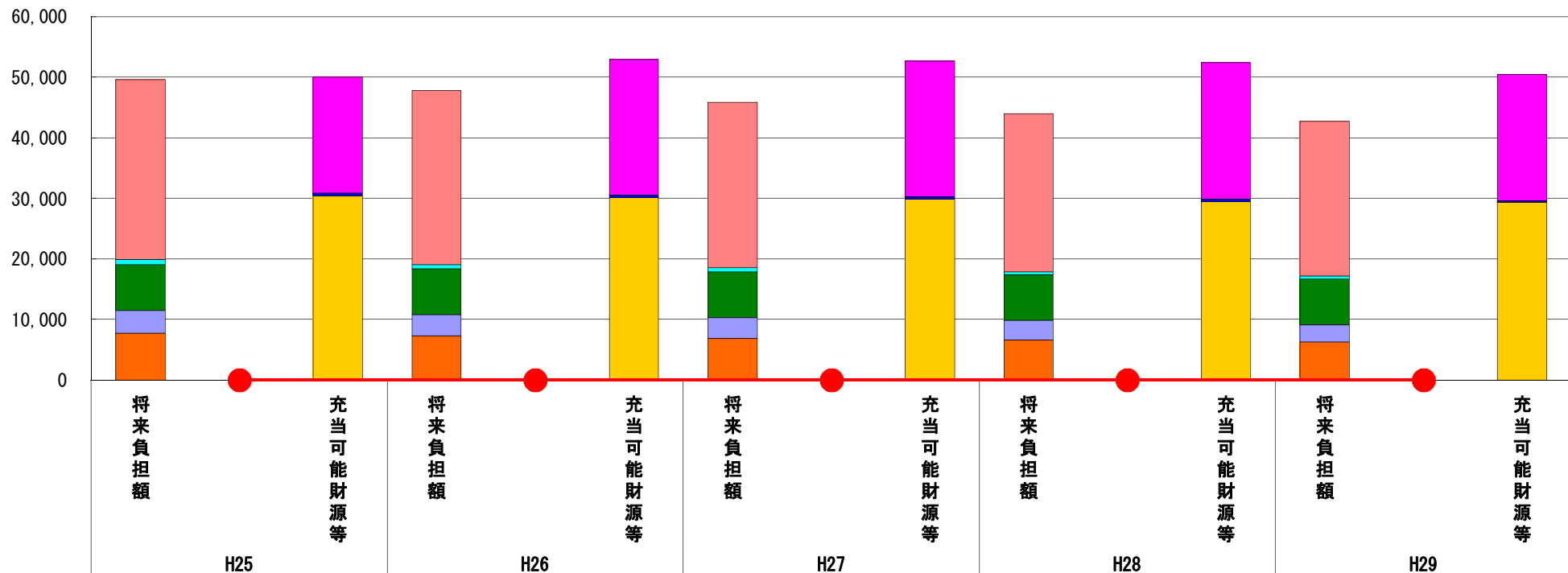
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県八女市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,651	28,730	27,369	26,099	25,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		814	720	643	549	452
	公営企業債等繰入見込額		7,607	7,583	7,579	7,485	7,639
	組合等負担等見込額		3,726	3,510	3,446	3,236	2,784
	退職手当負担見込額		7,730	7,247	6,820	6,602	6,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		36	36	32	16	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,142	22,366	22,443	22,500	20,822
	充当可能特定歳入		494	432	375	426	283
	基準財政需要額算入見込額		30,379	30,095	29,873	29,456	29,341
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 452	▲ 5,066	▲ 6,804	▲ 8,395	▲ 7,755

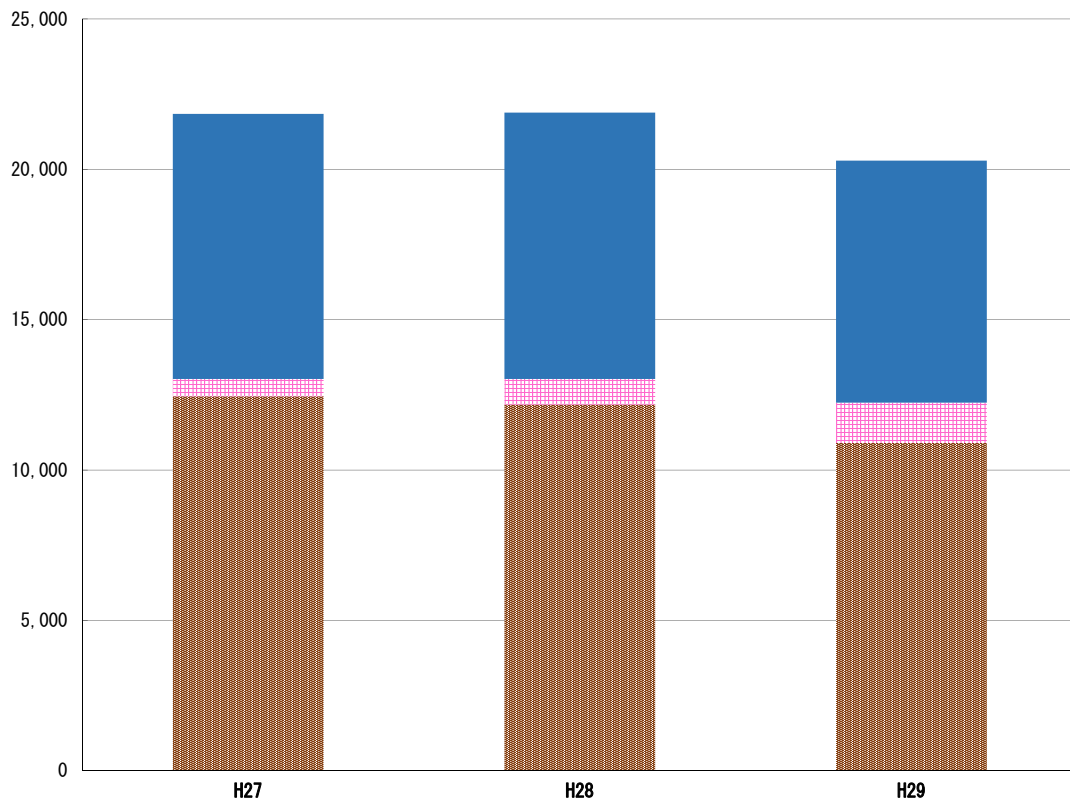
分析欄

新規借入の抑制、繰上償還の実施による地方債残高、償還終了による組合等負担等見込額、職員数減による退職手当負担見込み額がそれぞれ減少となっている。充当可能基金においては、平成27年度以降の合併算定替減や人口減少による普通交付税の減により、財政調整基金積立金を取崩したため減少しているが、将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も借入額の抑制、交付税算入率の高い過疎対策事業債を中心に借入を行い、将来的な公債費の抑制に努め、基金への積立等を行い、将来への負担が少なくなるよう財政健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		12,454	12,180	10,896
減債基金		578	853	1,345
其他特定目的基金		8,812	8,854	8,047
公共施設整備基金		5,889	6,121	5,478
子ども夢基金		1,017	943	866
社会福祉振興基金		762	751	700
魅力ある地域づくり基金		415	404	350
ふるさと支援寄附基金		201	170	240
基金残高合計		21,845	21,887	20,287

平成29年度

福岡県八女市

基金全体

(増減理由)

平成29年度は、今後の庁舎整備や公共施設整備事業の償還に備えるため、減債基金に4億9千万円積み立てた。一方、普通交付税の合併算定替による特例措置の通減等により、財政調整基金を15億円の取り崩しや各事業に充てるために子ども夢基金などの特定目的基金の取り崩しを行ったことにより、基金全体としては、16億円の減となった。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
 ・公共施設整備に向けて、「公共施設整備基金」や「減債基金」への積立てを行うが、各特定目的基金は、目的に則した事業に充当するため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税の合併算定替による特例措置の通減
 ・扶助費、建設事業費増による一般財源不足の補填

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、通常の財政調整のために標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。
 ・山間地が多い本市では、災害発生が多く、その備え等のため、過去の実績等を踏まえ、20億円程度の残高を、通常の財政調整以外に確保することとしている。
 ・平成29年度末は109億円の残高があるものの、普通交付税の合併算定替による特例措置の通減や人口減による減などにより、中長期的(2023年度目途)には50億円程度減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

・補正予算により4億9千万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・現在、整備中のし尿処理施設、庁舎整備事業の地方債償還のうち、交付税措置されない部分の償還に備えて、積立てを行う予定である。
 ・地方債の償還計画を踏まえ、平成34年度までに12億円程度を積立予定

其他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金:市が行う公共施設等の整備
 ・子ども夢基金:未来を担う子どもたちの健やかな育ちを支援する環境の充実
 ・社会福祉振興基金:社会福祉の充実及び向上
 ・魅力ある地域づくり基金:教育文化、スポーツ、産業の分野において活躍する指導者等を育成するとともに、本市における歴史、文化、産業等を活かした、個性的で魅力ある地域づくりを推進
 ・ふるさと支援寄附基金:ふるさと寄附者の社会的投資を具体化することにより、多様な人びとの参加による個性あるふるさとづくりに資する

(増減理由)

・公共施設整備基金:道路・河川整備事業に充当したため減少
 ・子ども夢基金:出産祝金、小中学校入学祝金、高校生への給付型奨学金に充当したため減少

(今後の方針)

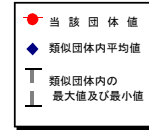
・公共施設整備基金:庁舎整備事業に充当のため、平成35年度までに15億円程度減少予定
 ・小中学校改修事業等各公共施設整備事業に備えるため、毎年1億円程度を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

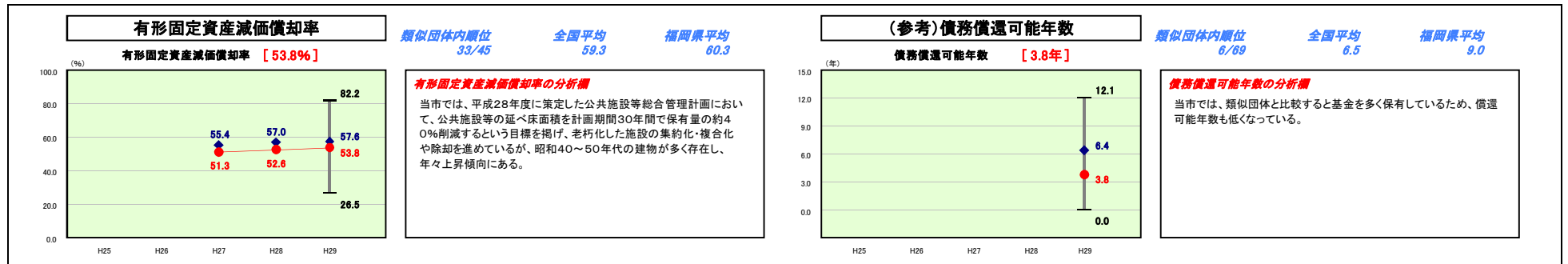
平成29年度

福岡県八女市

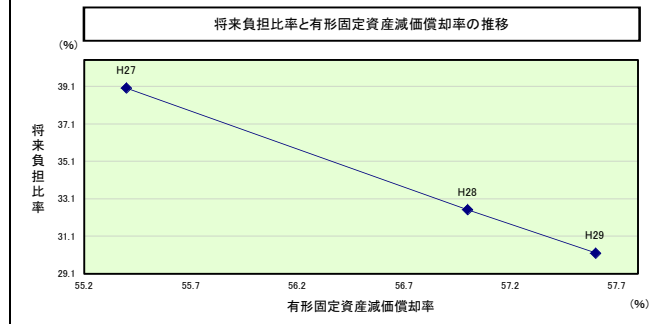
人口	64,637	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	64,249	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	482.44	km ²	実質公債費比率	8.9	%	
歳入総額	37,456,652	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	36,115,093	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	1,077,052	千円	(年度毎)	H28 II-1	H29 II-1	
標準財政規模	19,918,862	千円				
地方債現在高	27,024,905	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

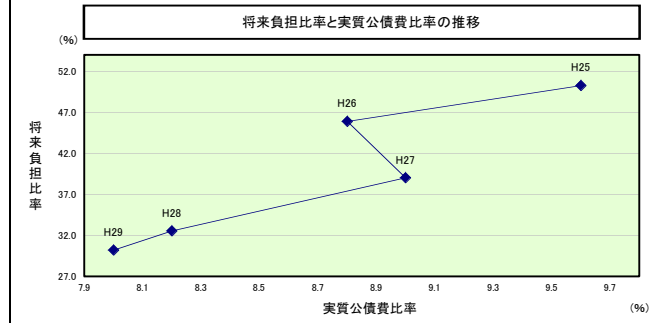


分析欄
 普通交付税の合併算定替終了を考慮した基金積立と定員適正化計画に基づいた人員整理等により将来負担比率は無の状況である。一方で、有形固定資産減価償却率も類似団体よりも低いものの、上昇傾向にある。主な要因としては、昭和40～50年代に建設された公民館や体育館など市町村合併による影響も含め多くの施設を保有しており、いずれも有形固定資産減価償却率70%以上であることが挙げられる。また、令和元年度より個別施設計画の策定をおこなっており、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	51.3	52.6	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	39.0	32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.4	57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、構成要素(分母)の標準財政規模が、平成27年度からの普通交付税合併算定替の通減により上昇している。また普通交付税の合併算定替終了を考慮した基金積立と定員適正化計画に基づいた人員整理等により将来負担比率は無の状況である。今後は、普通交付税合併算定替の終了により標準財政規模が小さくなることによる各比率への影響と、今後の市の事業規模を勘案し、引き続き公債費の適正化と財政の健全化に取り組む。

(参考)

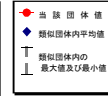
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	8.6	8.6	8.6	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

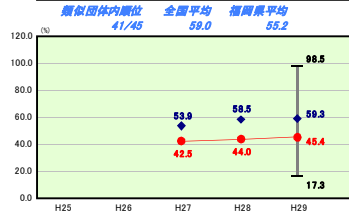
福岡県八女市

人口	64,637人(890.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,249人(890.11調査)	連結実赤字比率	-%
面積	482.44km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,456,652千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,115,093千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1
実質収支	1,077,052千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,918,882千円		
地方債残存高	27,024,906千円		

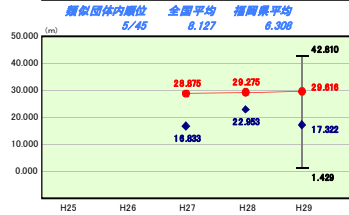


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

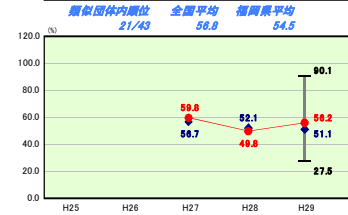
【道路】
有形固定資産減価償却率



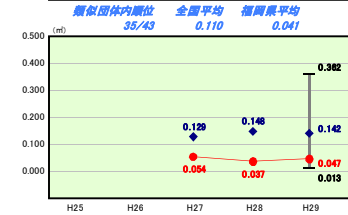
【道路】
一人当たり延長



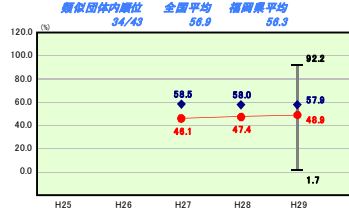
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



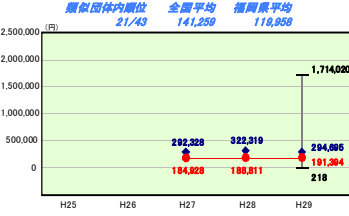
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



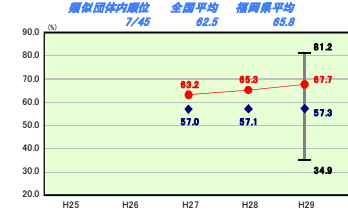
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



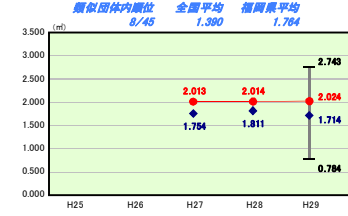
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



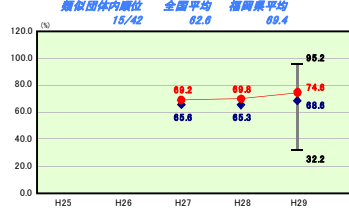
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



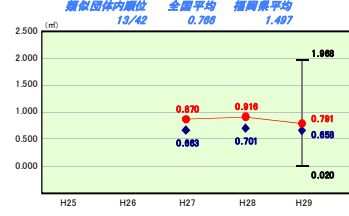
【学校施設】
一人当たり面積



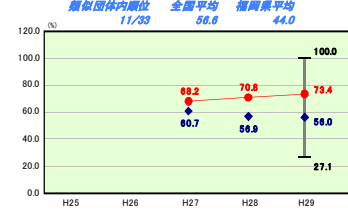
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



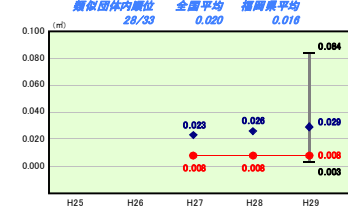
【公営住宅】
一人当たり面積



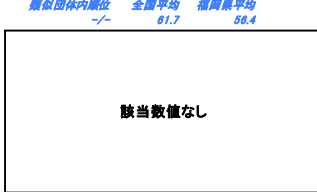
【児童館】
有形固定資産減価償却率



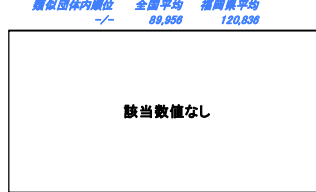
【児童館】
一人当たり面積



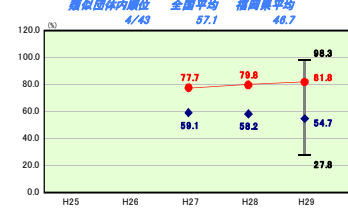
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



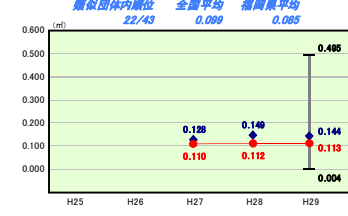
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析例

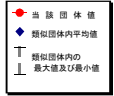
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、児童館、学校施設であり、特に低くなっている施設は、道路である。
 公民館については、昭和40年～50年代に建設された施設を市町村合併により多く保有しており、有形固定資産減価償却率81.8%と高くなっている。
 また、児童館、学校施設についても昭和50年代に建設された施設が多く、児童館が有形固定資産減価償却率73.4%、学校施設が有形固定資産減価償却率67.7%と高くなっている。
 一方、道路については、市町村合併により広範囲にわたることから地域住民の利便性及び安全で安心な生活環境を固めるため、毎年改良工事を進めており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、一人当たり延長は広範囲にわたることから類似団体を大きく上回っている。
 学校施設及び道路については、個別施設計画を令和元年度に策定予定であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

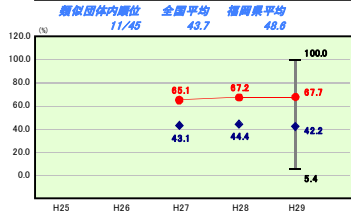
福岡県八女市

人口	64,637人(080.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,249人(080.1.1調査)	高齢実質赤字比率	-%
面積	482.44km ²	実質公債費比率	8.9%
農産物産出総額	37,456,652千円	将来負担比率	-%
農産物販売総額	36,115,093千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1
実質収支	1,077,052千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,918,882千円		
地方債残存高	27,024,806千円		

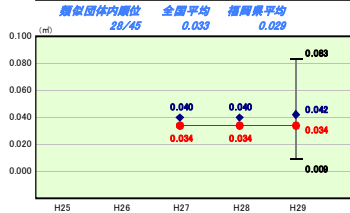


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

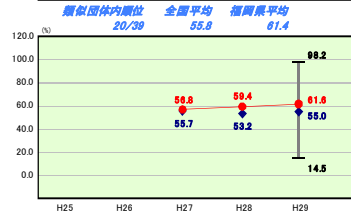
【図書館】
有形固定資産減価償却率



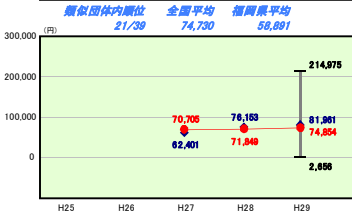
【図書館】
一人当たり面積



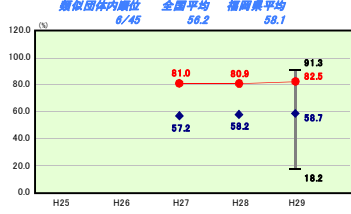
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



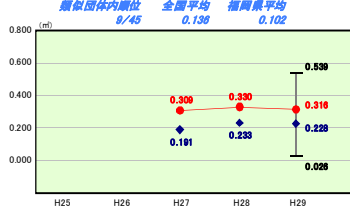
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



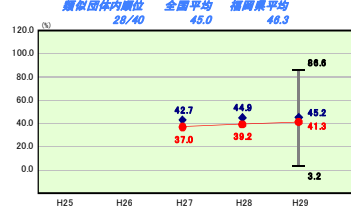
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



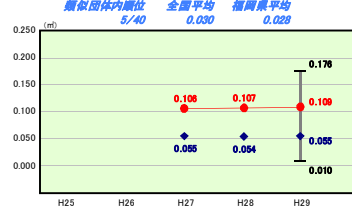
【体育館・プール】
一人当たり面積



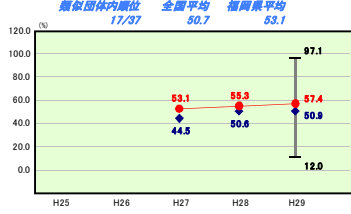
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



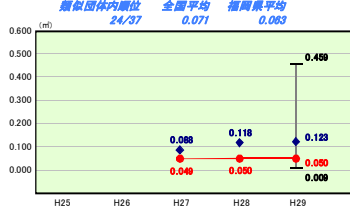
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



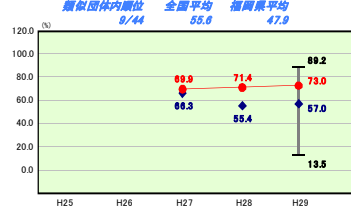
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



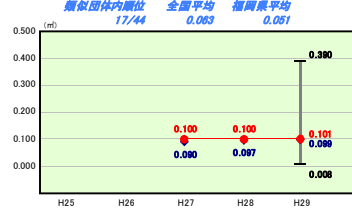
【福祉施設】
一人当たり面積



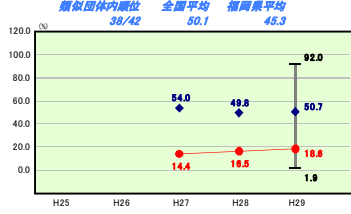
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



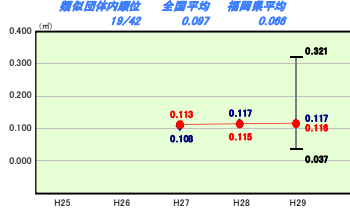
【消防施設】
一人当たり面積



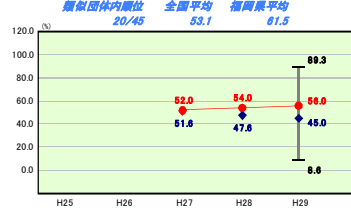
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



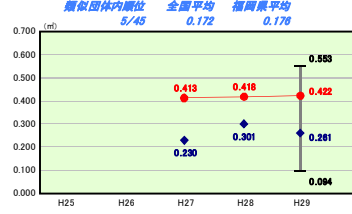
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館、図書館であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。
 体育館については、合併前の旧市町村でほとんどの施設が昭和40～50年代に建設され、耐用年数である47年を経過しつつあるためであり、有形固定資産減価償却率82.5%と特になら高くなっている。
 また、図書館についても合併前の旧市町村でほとんどの施設が昭和40～50年代に建設されており、有形固定資産減価償却率67.7%と高くなっている。
 一方、市民会館については、市町村合併の平成22年度に老朽化していた市民会館を新たに建設したため、有形固定資産減価償却率18.6%と低くなっている。
 体育館については、個別施設計画を策定中であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。